



## 2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 宮下 大輔 TEL 06 (4390) 6544  
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期第1四半期の連結業績 (2023年8月1日～2023年10月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	3,289	19.0	98	—	87	—	220	—
2023年7月期第1四半期	2,762	9.2	△32	—	△27	—	△28	—

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 220百万円 (—%) 2023年7月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	24.88	—
2023年7月期第1四半期	△3.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期第1四半期	9,129	3,131	32.9	339.60
2023年7月期	8,826	2,976	32.3	322.22

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 3,007百万円 2023年7月期 2,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	2.50	—	7.50	10.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年7月期の連結業績予想 (2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,103	△13.3	163	△82.9	159	△83.1	109	△82.9	12.38
通期	13,018	△2.6	753	△35.1	742	△32.4	513	△23.8	57.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社アスリート食堂  
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	9,023,880株	2023年7月期	9,023,880株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	167,405株	2023年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	8,856,475株	2023年7月期1Q	8,856,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、国内における行動制限の緩和や海外から入国制限緩和により経済活動は正常化に向かう動きがみられた一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安等に起因して物価が上昇する等、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限からの脱却やインバウンド需要の増加などにより、来店客数に回復の動きがみられましたが、物価上昇や働き手の不足などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。2023年8月に再編した店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべく、グループ丸となって取り組みを行っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。

エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在17施設を展開しており、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。また廃校をリノベーションし雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流を目的にした「SAKIA」につきましては地域資源を活用した官民連携サテライトオフィス拠点整備事業に参画し、来春に向け改装計画を進行中です。島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創再生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」につきましては、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

また株主の皆様に適正な利益還元を行うこと及び当社サービスをご利用いただきより理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度の拡充及び電子化を2023年7月末基準日より導入いたしました。株主優待制度の電子化につきましては株主様の利便性の向上を図るとともに、当社の事務効率化やコストの抑制につながり、株主様への更なる還元が可能となると考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業の不動産デベロッパーにおいて1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は96店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,289,140千円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は98,045千円（前年同四半期は営業損失32,400千円）、経常利益87,759千円（前年同四半期は経常損失27,378千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益220,310千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,470千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### ① レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,931,633千円（前年同四半期比15.6%増）となり、セグメント利益は55,964千円（前年同四半期はセグメント損失64,275千円）となりました。

#### (a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的

に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計29店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は912,371千円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2023年8月には大阪市北区のグランフロント北館6階ウメキタフロアにおいて「ノーストランク」をオープン、業務委託契約終了に伴い1店舗をクローズしております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,306,169千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は506,778千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域1店舗の計5店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高63,702千円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は55,919千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創再生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区12店舗、その他地域5店舗の計17店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は444,199千円（前年同四半期比63.1%増）となり、セグメント利益は42,080千円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

現金及び預金の増加174,436千円、売掛金の減少67,478千円、建物及び構築物の増加44,960千円、工具、器具及び備品の増加41,191千円及び繰延税金資産の増加138,487千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ302,921千円増加し9,129,103千円となりました。

(負債)

短期借入金の増加704,674千円、未払法人税等の減少249,102千円及び長期借入金の減少147,461千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ148,503千円増加し5,997,873千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、154,418千円増加し3,131,229千円となりました。これは主に利益剰余金の増加153,886千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月14日の「2023年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,585,482	1,759,918
売掛金	619,604	552,126
商品及び製品	166,025	180,181
原材料及び貯蔵品	33,080	31,448
販売用不動産	2,002,753	2,013,166
未収還付法人税等	194,510	182,126
未収消費税等	4,735	—
その他	238,917	246,900
流動資産合計	4,845,109	4,965,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,227	1,149,187
機械装置及び運搬具(純額)	35,942	34,939
工具、器具及び備品(純額)	486,885	528,077
土地	488,058	488,332
リース資産(純額)	25,357	20,951
建設仮勘定	61,631	26,629
有形固定資産合計	2,202,103	2,248,117
無形固定資産		
借地権	329,558	325,274
その他	14,587	20,081
無形固定資産合計	344,146	345,356
投資その他の資産		
投資有価証券	173,450	173,450
差入保証金	676,206	670,298
繰延税金資産	551,447	689,934
その他	33,719	36,078
投資その他の資産合計	1,434,822	1,569,760
固定資産合計	3,981,072	4,163,234
資産合計	8,826,181	9,129,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,337	302,724
短期借入金	—	704,674
1年内返済予定の長期借入金	929,653	921,385
リース債務	37,231	31,260
未払金	627,602	569,142
未払法人税等	249,525	422
未払消費税等	193,006	125,457
賞与引当金	4,370	19,377
資産除去債務	13,531	13,531
その他	180,393	160,796
流動負債合計	2,566,651	2,848,772
固定負債		
長期借入金	2,505,613	2,358,151
リース債務	16,524	11,607
資産除去債務	658,932	677,196
繰延税金負債	1,583	—
その他	100,063	102,145
固定負債合計	3,282,718	3,149,100
負債合計	5,849,370	5,997,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,744,420	1,898,306
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	2,853,737	3,007,623
非支配株主持分	123,073	123,605
純資産合計	2,976,811	3,131,229
負債純資産合計	8,826,181	9,129,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,762,974	3,289,140
売上原価	782,643	880,322
売上総利益	1,980,331	2,408,818
販売費及び一般管理費	2,012,731	2,310,773
営業利益又は営業損失(△)	△32,400	98,045
営業外収益		
受取利息	114	102
受取保険金	1,861	624
消費税差額	1,617	—
助成金収入	7,468	200
違約金収入	847	2,278
その他	1,849	837
営業外収益合計	13,758	4,042
営業外費用		
支払利息	4,043	5,532
シンジケートローン手数料	2,709	749
支払手数料	—	5,000
その他	1,982	3,046
営業外費用合計	8,736	14,328
経常利益又は経常損失(△)	△27,378	87,759
特別損失		
固定資産除却損	439	—
特別損失合計	439	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,817	87,759
法人税、住民税及び事業税	3,674	6,988
法人税等調整額	△3,562	△140,070
法人税等合計	111	△133,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,928	220,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	541	531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,470	220,310

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,928	220,841
四半期包括利益	△27,928	220,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,470	220,310
非支配株主に係る四半期包括利益	541	531

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	1,251,847	—	1,251,847	—	1,251,847
関西	1,048,482	272,341	1,320,824	—	1,320,824
その他	159,723	—	159,723	—	159,723
顧客との契約から生じる収益	2,460,054	272,341	2,732,396	—	2,732,396
その他の収益	30,578	—	30,578	—	30,578
外部顧客への売上高	2,490,633	272,341	2,762,974	—	2,762,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,386	—	46,386	△46,386	—
計	2,537,019	272,341	2,809,361	△46,386	2,762,974
セグメント利益又は損失(△)	△64,275	31,874	△32,400	—	△32,400

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	1,392,334	—	1,392,334	—	1,392,334
関西	1,231,346	343,653	1,575,000	—	1,575,000
その他	189,451	100,545	289,996	—	289,996
顧客との契約から生じる収益	2,813,132	444,199	3,257,331	—	3,257,331
その他の収益	31,808	—	31,808	—	31,808
外部顧客への売上高	2,844,941	444,199	3,289,140	—	3,289,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,691	—	86,691	△86,691	—
計	2,931,633	444,199	3,375,832	△86,691	3,289,140
セグメント利益	55,964	42,080	98,045	—	98,045

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (企業結合等関係)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の完全子会社である株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社SUUM&C o.、株式会社ブライトフェイス、株式会社BeONE part (以下「パティスリードパラディ等」といいます。)を吸収合併することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2023年8月1日付でパティスリードパラディ等を吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社パティスリードパラディ	洋菓子の製造・販売
株式会社アスリート食堂	飲食店の経営
株式会社バルニバービタイムタイム	飲食店の運営受託
株式会社グローリーブス	飲食店の運営受託
株式会社SUUM&C o.	飲食店の運営受託
株式会社ブライトフェイス	飲食店の運営受託
株式会社BeONE part	飲食店の運営受託

## (2) 企業結合日

2023年8月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パティスリードパラディ等を消滅会社とする吸収合併方式です。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社バルニバービ

## (5) 取引の目的

当社は、洋菓子の製造販売事業を行うことを目的に2008年9月29日に当社の100%子会社として株式会社パティスリードパラディを事業子会社として設立し、2014年3月26日には地域の食材の魅力を広く伝えながら、将来有望なアスリートの育成をサポートできる仕組みづくりを目的に国立大学や地方自治体と連携し株式会社アスリート食堂を事業子会社として設立いたしました。当社はレストラン事業及びエステートビルドアップ事業を推進するにあたり、独自の経営組織として店舗運営子会社制度を採用しておりますが、事業子会社である株式会社パティスリードパラディ及び株式会社アスリート食堂を既存の店舗運営子会社制度に組み込むこと、また現在の店舗運営子会社を集約し規模を拡大することで経営の効率化と店舗運営子会社の更なる強化を図ることを目的とし、当社を存続会社、パティスリードパラディ等を消滅会社とする本合併をすることといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。